



平成21年3月期

第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 奥川 隆生

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

1.平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,331,163		50,270		46,801		11,401	
20年3月期第3四半期	2,161,748	11.7	114,437	15.7	120,728	9.4	175,091	97.3

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	8	28		
20年3月期第3四半期	127	65	124	02

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	2,861,800		1,023,520		26.0	542	62	
20年3月期	2,765,837		1,095,927		29.9	601	45	

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 746,772百万円 20年3月期 827,809百万円

2.配当の状況

(基準日)	1株当り配当金						
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年3月期		8	00	8	00	16	00
21年3月期		8	00				
21年3月期(予想)							

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 有
当期末の配当予想額につきましては、未定であります。

3.平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,970,000	1.4	22,000	82.4	6,000	95.3	58,000	-	42	14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注)詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
〔(注)詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第3四半期	1,506,288,107 株	20年3月期	1,506,288,107 株
-------------	-----------------	--------	-----------------

期末自己株式数

21年3月期第3四半期	130,070,034 株	20年3月期	129,943,274 株
-------------	---------------	--------	---------------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第3四半期	1,376,286,632 株	20年3月期第3四半期	1,371,614,552 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて配当を行うこと(配当性向は中長期的な利益水準の30%以上を目安)を基本としつつ、中長期的な安定配当及び、事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、経営環境の急速な悪化に伴い、連結業績予想を修正したことから、現時点では「未定」とし、当期の通期実績及び来年度の業績見通し等を総合的に勘案した上でご提案させていただきます。

平成21年3月期第3四半期(会計期間)の連結業績(平成20年10月1日~平成20年12月31日)

連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第3四半期	743,429	5,941	18,715	34,945

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当り四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	25 39	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日~平成20年12月31日)における日本経済は、原油等原燃料価格の急激な価格変動と需要低迷による企業収益の悪化、個人消費の伸び悩み等により減速傾向で推移する中、当第3四半期(平成20年10月1日~平成20年12月31日)においては、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機による急速な円高の進行や急激な需要の減少等により、景気の状態は一段と厳しいものとなりました。

当社グループの当第3四半期累計期間の事業環境につきましては、機能商品分野、化学品分野では、第2四半期までの原燃料価格の高騰や、当第3四半期において需要が急激に減少したこと等により非常に厳しい状況となり、また、医薬品等のヘルスケア分野では、平成20年4月の薬価改定や、診断群別包括支払い制(DPC)導入病院の増加、ジェネリック医薬品使用促進策の実施など引き続き厳しい環境にありました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期累計期間の売上高は、当第3四半期における急激な需要の減少があったものの、第2四半期までの原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正や、平成19年10月に連結子会社の三菱ウェルファーマ(株)が田辺製薬(株)と合併したことによる田辺三菱製薬(株)の発足による売上規模の拡大等により、2兆3,312億円(1,695億円増)となりました。また、利益面では、上記合併による利益拡大があったものの、原燃料価格の高騰に伴う製品価格是正の時期ずれや当第3四半期における急激な需要減少等の影響を受け、営業利益は503億円(641億円減)にとどまり、経常利益は、平成19年12月に発生した三菱化学(株)鹿島事業所第2エチレンプラント火災に対する保険金の収入もあったものの、持分法投資損益の悪化や為替差損の増加等により、468億円(739億円減)、当期純利益は、前期に上記合併により計上した持分変動利益がなくなったことや投資有価証券評価損等の特別損失の拡大により、114億円の損失(1,865億円減)となりました。

(部門別の概況)

(1) 機能商品分野

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、DVDの販売数量が減少したものの、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の需要が拡大したことにより、売上げは前期並みとなりました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは、第2四半期までは、液晶ディスプレイ用保護フィルム向けを中心に堅調に推移したものの、当第3四半期における需要減少等により売上げは減少し、射出成形品も、販売数量の減少等により売上げは大幅に減少しました。

OPCドラムやトナー等の情報機材は、販売数量が減少したことから、売上げは大幅に減少しました。無機化学品は、当第3四半期における販売数量は減少したものの、第2四半期までは堅調に推移していたことから、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,628億円(346億円減)となり、営業利益は115億円(128億円減)となりました。

当第3四半期累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、白色LED及びフラットパネルディスプレイ用材料事業の強化を図るため、平成21年4月1日をもって化成オプトニクス(株)を吸収合併し、高輝度白色LED用の赤色及び緑色蛍光体の製造設備を増強することを決定。(9月)

デザイン・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材は、第1四半期においては堅調に推移したものの、第2四半期以降の乳化剤の需要減少により、売上げは減少しました。電池材料は引き続き順調に推移しました。精密化学品は、当第3四半期において販売数量が減少したものの、第2四半期までは順調に推移していたことから、売上げは増加しました。

樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、総じて需要が堅調であったことから前年同期並みの売上げとなりました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、第2四半期までは海外向けの需要増により、売上げは増加しましたが、当第3四半期における急激な需要の減少及び円高の影響により、売上げは減少しました。建設資材は、公共投資抑制の影響や建築設備需要の低迷により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,200億円(30億円減)となり、営業利益は25億円(65億円減)となりました。

当第3四半期累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・(株)アストロが、エクストラアイス社(本社:スペイン・アンダルシア州)との間で、氷を必要としない人工スケートリンク用パネル「XTRAIICE」の日本での総販売代理店契約を締結。(5月)
- ・三菱樹脂(株)が、世界最高水準の水蒸気バリア性を実現した透明バリアフィルム・シート「X-BARRIER」を平成20年7月1日に上市。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、省エネ・省スペース設計の新型角型開放冷却塔「ヒシクーリングタワー M-Hi シリーズ」を発売。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、菱化イーテック(株)の断熱パネル事業を譲り受ける事業譲渡契約を同社との間で

締結。(7月)

- ・三菱樹脂(株)が、(株)前川製作所とゼオライト系機能性吸着剤「AQSOA」を利用した太陽熱利用の次世代型吸着式冷凍機の安定稼動に成功。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、フォルタ社(本社:米国・ペンシルベニア州)のコンクリート補強向け樹脂ファイバー「フォルタフェロー」の輸入販売を開始。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、フォルタ社のアスファルト補強向け樹脂ファイバー「フォルタAR」の輸入販売を開始。(9月)
- ・三菱樹脂(株)が、ノースアメリカングリーン社(本社:米国・インディアナ州)の天然繊維製しがら柵「SST-50」の輸入販売を開始。(11月)
- ・三菱化学(株)及び三菱樹脂(株)が、リチウムイオン二次電池用セパレータを共同開発するとともに、平成21年夏からの量産開始を目指し、三菱樹脂(株)が製造設備の新設を決定。(11月)
- ・三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池材料用電解液及び負極材の生産設備の増設を決定。(12月)

(2)ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、脳循環・代謝改善剤「サアミオン」、血漿分画製剤「ヴェノグロブリン-IH」などが減収となったものの、田辺三菱製薬(株)の発足による事業規模の拡大に加え、抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が引き続き大幅に伸長したこと等により売上げは増加しました。診断製品及び臨床検査は、いずれも順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,865億円(974億円増)となり、営業利益は700億円(173億円増)となりました。

当第3四半期累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、ジェネリック医薬品のプロモーション及び販売を目的とした子会社である田辺製薬販売(株)を設立。(4月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、長生堂製薬(株)と資本業務提携に関する基本合意書を締結。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」を発売。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、内痔核硬化療法剤「ジオン注」について、柳韓洋行(本社:韓国・ソウル特別市)が韓国での販売を開始したことを発表。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、バイエル薬品(株)と食後過血糖改善剤「グルコバイ錠」に関する共同販売契約を締結。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、早期退職支援を実施。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、平成20年10月1日付で連結子会社のMPテクノファーマ(株)と山口田辺製薬(株)が

合併し、田辺三菱製薬工場(株)に社名を変更。(10月)

- ・田辺三菱製薬(株)が、選択的抗トロンピン剤「ノバスタンHI注 10mg/2mL」についてヘパリン起因性血小板減少症(HIT)型における血栓症の発症抑制の効能・効果追加承認を取得。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、サイトクロマ・インク社(本社:カナダ・オンタリオ州)との二次性副甲状腺機能亢進症治療薬CTA018に関するライセンス契約を締結。(7月)
- ・三菱化学メディエンス(株)が、連結子会社の(株)岩田血清検査所を平成20年10月1日付で吸収合併。(10月)
- ・田辺三菱製薬(株)と連結子会社の(株)ベネシスが、HCV集団訴訟に関する全国原告団・弁護団と基本合意書を締結。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、平成21年4月1日付で同社鹿島工場(茨城県神栖市)を会社分割により田辺三菱製薬工場(株)に統合することを決定。(11月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、平成21年4月1日付でグループ内のサービス機能を請け負う国内子会社の再編を行うことを決定。(11月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、連結子会社である(株)エーピーアイコーポレーションの発行済み株式の一部を三菱化学(株)に譲渡することを決定。(12月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、エコ・プロモーション体制構築のため、本年夏を目途に発売が予定されている新世代電気自動車を、営業用社用車として順次導入することを決定。(12月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、平成21年4月1日付で連結子会社の田辺製薬販売(株)と長生薬品(株)の合併を決定。(12月)
- ・三菱化学メディエンス(株)が、平成21年2月1日付で、医療機関で実施される治験をサポートする治験施設支援事業を会社分割によりノイエス(株)へ統合することを決定。(12月)

(3) 化学品分野

ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

当第3四半期累計期間において、石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、平成19年12月に発生した三菱化学(株)鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故の影響、同社鹿島事業所及び水島事業所における定期修繕の実施、需要減少に伴う減産の実施等により、75万4千トンと前年同期累計期間を22.7%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正はあったものの、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化により、従来計上されていた同社へのエチレン等の売上げが連結会計上内部消去されることとなったことや当第3四半期に需要が急激に減少したこと等により、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、当第3四半期において輸出数量が減少したものの、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上げは増加しました。肥料は、原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正や、第2四半期における製品価格の値上がりを見越した前倒し需要により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,908億円(60億円増)となりましたが、営業利益は、原燃料価格高騰、製品市況の悪化や急激な需要減少等の影響により229億円の損失(388億円減)となりました。

当第3四半期累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、鹿島事業所第2エチレンプラントの分解炉2F-206について、使用停止命令の解除を受け操業を再開。(5月)
- ・三菱化学(株)が、アクリル酸製造プロセスで非シェル&チューブ型の新型酸化反応器の開発に成功。(9月)
- ・三菱化学(株)が、自社開発の触媒を用いて、ブテン類からブタジエンを製造する新技術を確立。(12月)

ポリマーズセグメント(合成樹脂)

合成樹脂は、当第3四半期における需要の減少はあったものの日本ポリエチレン(株)の連結子会社化に加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正により、売上は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,570億円(1,124億円増)となり、営業利益は、原燃料価格の高騰及び、急激な需要の減少等の影響により、87億円の損失(199億円減)となりました。

当第3四半期累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ヴィテック(株)が、塩化ビニル樹脂輸出の停止とそれに伴う生産体制の見直しを決定。(4月)
- ・三菱化学(株)が、ポリカーボネート樹脂製造設備の稼働延期を決定。(7月)
- ・日本ポリプロ(株)が、ボレアレスAG社(本社：オーストリア・ウィーン)とアメリカ及びヨーロッパにおける自動車産業用ポリプロピレンコンパウンドの供給強化に向けた業務提携について合意。(8月)
- ・三菱化学(株)が、全額出資子会社であるノバペックス・オーストラリア社(本社：オーストラリア・メルボルン)の解散を決定。(11月)
- ・三菱化学(株)が、JSR(株)との合併会社であるテクノポリマー(株)(本社：東京都中央区)の三菱化学(株)が保有する全株式をJSR(株)に譲渡し、当該合併を解消することに合意。(11月)

(4) その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

物流部門及びエンジニアリング部門は、外部受注の減少により売上は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,141億円(87億円減)となり、営業利益は、85億円(7

億円減)となりました。

当第3四半期累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、平成21年1月1日付で連結子会社の三菱化学エンジニアリング(株)に対するプラント設備管理業務の委託を終了し、当該業務を自ら行うことを決定。(8月)

(5) グループ全般

当第3四半期累計期間にセグメント以外の各部門で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、第37回無担保社債(200億円、期間10年)の国内普通社債を発行。(8月)
- ・三菱化学(株)が、平成21年4月1日付でサービス会社等のグループ会社12社を再編・統合し、4社に集約する事を決定。(10月)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、円高の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少しましたが、前会計年度において持分法適用会社であった日本ポリエチレン(株)他が連結子会社となったこと、原料価格の高騰に伴いたな卸資産及び営業債権が増加したことに加え、期末休日に伴い営業債権が増加したこと等により、前会計年度末に比べ960億円増加し、2兆8,618億円となりました。

また、純資産は、当社における配当の実施及び当期純損失の計上により、利益剰余金が減少したこと、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことに加え、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等により、前会計年度末に比べ724億円減少し、1兆235億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間の業績動向、及び第4四半期におけるさらなる経営環境の悪化が予想されることから、今回下方修正いたしました。

(1) 連結業績予想主要前提の変更

		前回	今回
ナフサ価格(円/KL)	第3四半期	60,000	52,800
	第4四半期	60,000	25,000

(第2四半期累計期間 78,100円/KL、通期 58,500円/KL)

(2) 連結業績予想修正数値(通期)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	億円	32,700	1,250	1,210	350
今回修正予想 (B)	億円	29,700	220	60	580
増減額(B-A)	億円	3,000	1,030	1,150	930
増減率	%	9.2	82.4	95.0	-
前期実績	億円	29,298	1,250	1,289	1,641

(3) 今後の対策

当社グループを取り巻く事業環境は、広範囲な分野に亘ってかつて無い程の厳しさに直面しており、しかもこの厳しさは当面続くと覚悟せざるを得ません。そういう中であっても、平成22年3月期は収益を復元することを目標として定め、主に三菱化学グループ、三菱樹脂グループを対象に以下の対策を進めています。

<徹底した固定費の削減>

- ・ 経費全般のゼロベースでの見直し
- ・ 人事的施策(役員報酬、社員賞与、要員配置等)
- ・ 研究開発費の選択と集中

<資産の圧縮>

- ・ 設備投資の大幅な抑制
- ・ アセットライト(棚卸資産・売掛サイトの圧縮、資産の売却)

<事業構造の改革>

痛みにひるむことなく取り進めを加速

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著

しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を計上しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング又は、経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品(販売用不動産を除く)については主として総平均法による低価法、その他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10,266百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は10,628百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,146百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は99百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,656百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1)有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,810百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,723百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,789	116,073
受取手形及び売掛金	663,947	599,887
有価証券	38,710	55,677
商品及び製品	339,702	274,987
仕掛品	45,098	28,807
原材料及び貯蔵品	153,948	123,349
その他	107,140	127,318
貸倒引当金	1,410	1,127
流動資産合計	1,438,924	1,324,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,354	233,127
機械装置及び運搬具(純額)	265,632	276,419
土地	212,617	212,763
その他(純額)	138,744	130,497
有形固定資産合計	856,347	852,806
無形固定資産		
のれん	90,805	98,746
その他	22,735	20,488
無形固定資産合計	113,540	119,234
投資その他の資産		
投資有価証券	325,392	352,318
その他	130,652	117,803
貸倒引当金	3,055	1,295
投資その他の資産合計	452,989	468,826
固定資産合計	1,422,876	1,440,866
資産合計	2,861,800	2,765,837

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,224	435,096
短期借入金	283,055	217,368
未払法人税等	14,977	24,764
賞与引当金	16,999	34,998
その他の引当金	14,353	14,654
その他	386,014	271,973
流動負債合計	1,208,622	998,853
固定負債		
社債	150,000	170,000
新株予約権付社債	140,245	140,311
長期借入金	203,967	204,258
退職給付引当金	73,260	82,577
訴訟損失等引当金	17,537	18,051
その他の引当金	9,696	10,393
その他	34,953	45,467
固定負債合計	629,658	671,057
負債合計	1,838,280	1,669,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,156	303,063
利益剰余金	432,453	465,638
自己株式	37,264	37,109
株主資本合計	748,345	781,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,198	44,720
繰延ヘッジ損益	1,301	789
土地再評価差額金	1,765	1,765
為替換算調整勘定	16,957	2,246
在外子会社の年金債務調整額	2,278	1,725
評価・換算差額等合計	1,573	46,217
新株予約権	868	807
少数株主持分	275,880	267,311
純資産合計	1,023,520	1,095,927
負債純資産合計	2,861,800	2,765,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		33,129
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費		85,678
のれん償却額		7,500
受取利息及び受取配当金		8,370
支払利息		10,162
持分法による投資損益(は益)		1,699
為替差損益(は益)		4,408
固定資産売却損益(は益)		7,727
課徴金引当金繰入額		3,721
減損損失		3,492
投資有価証券評価損益(は益)		6,491
営業活動に係る資産・負債の増減:		
売上債権の増減額(は増加)		23,846
たな卸資産の増減額(は増加)		80,236
仕入債務の増減額(は減少)		9,076
その他		13,564
小計		<u>31,613</u>
利息及び配当金の受取額		14,775
利息の支払額		9,807
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		22,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>13,673</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		54,462
有価証券の売却及び償還による収入		42,477
有形固定資産の取得による支出		100,257
有形固定資産の売却による収入		10,194
投資有価証券の取得による支出		59,504
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,688
貸付けによる支出		2,309
貸付金の回収による収入		5,809
その他		863
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>152,227</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		67,452
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		63,500
長期借入れによる収入		15,378
長期借入金の返済による支出		26,431
社債の発行による収入		19,891
社債の償還による支出		25,538
配当金の支払額		22,026
少数株主への配当金の支払額		8,264
その他		303
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>83,659</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		<u>58,690</u>
現金及び現金同等物の期首残高		165,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,511
現金及び現金同等物の四半期末残高		<u>110,569</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	79,387	72,904	140,006	273,567	143,158	34,407	743,429	-	743,429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,278	2,489	53	40,959	19,138	59,209	123,126	(123,126)	-
計	80,665	75,393	140,059	314,526	162,296	93,616	866,555	(123,126)	743,429
営業利益又は営業損失()	843	191	32,840	29,863	8,252	2,293	2,330	(3,611)	5,941

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	262,832	220,012	386,494	890,756	456,997	114,072	2,331,163	-	2,331,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,148	8,336	168	168,159	56,164	184,770	423,745	(423,745)	-
計	268,980	228,348	386,662	1,058,915	513,161	298,842	2,754,908	(423,745)	2,331,163
営業利益又は営業損失()	11,474	2,524	70,057	22,870	8,772	8,482	60,895	(10,625)	50,270

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当第1四半期連結会計期間より新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較するのが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載しておりません。

- 4 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」の「(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで1,388百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで1,393百万円少なく、ヘルスケアセグメントで143百万円少なく、ケミカルズセグメントで4,594百万円少なく、ポリマーズセグメントで2,549百万円少なく、その他セグメントで199百万円少なく計上されております。
- 5 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」の「(追加情報)(1)有形固定資産の耐用年数の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで173百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで676百万円少なく、ヘルスケアセグメントで485百万円多く、ケミカルズセグメントで1,513百万円少なく、ポリマーズセグメントで76百万円多く、その他セグメントで9百万円少なく計上されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
売上高	2,161,748
売上原価	1,731,941
売上総利益	429,807
販売費及び一般管理費	80,232
一般管理費	235,138
(販売費及び一般管理費合計)	(315,370)
営業利益	114,437
営業外収益	
受取利息	1,933
受取配当金	4,447
持分法による投資利益	8,624
為替差益	5,439
固定資産賃貸料	2,784
その他	4,920
(営業外収益合計)	(28,147)
営業外費用	
支払利息	11,456
開業費償却	1,958
固定資産整理損	1,839
その他	6,603
(営業外費用合計)	(21,856)
経常利益	120,728
特別利益	
持分変動利益	118,091
その他	1,901
(特別利益合計)	(119,992)
特別損失	
連結子会社合併関連費用	3,611
関係会社整理損	2,575
固定資産整理損等	2,560
早期定年退職一時金	961
その他	2,553
(特別損失合計)	(12,260)
税金等調整前四半期純利益	228,460
税金費用	44,788
少数株主利益	8,581
四半期純利益	175,091

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

セグメント別連結売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
石化	1,077,326
機能商品	686,004
(機能化学)	(391,069)
(機能材料)	(294,935)
ヘルスケア	289,071
その他	109,347
合計	2,161,748

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
石化	19,230
機能商品	41,965
(機能化学)	(25,875)
(機能材料)	(16,090)
ヘルスケア	52,668
その他	8,534
コーポレート	7,960
合計	114,437

(注) 当第3四半期連結累計期間より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属するセグメントを、1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成21年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

	当第3四半期	前年同四半期	
為替レート	105	119	円 / 米 \$
ナフサ単価 (国産)	69,700	59,700	円 / KL

(1Q:70,900, 2Q:85,300, 3Q:52,800)

当第3四半期
107
52,800

損益計算書

	当第3四半期 (H20.4.1- H20.12.31)	前年同四半期 (H19.4.1- H19.12.31)	増減	
			金額	率
売上高	23,312	21,617	1,695	7.8%
営業利益	(*) 503	1,144	641	56.1%
金融収支	18	51	33	
その他営業外	0	28	28	
持分法損益	17	86	103	
経常利益	468	1,207	739	61.2%
特別利益	85	1,200	1,115	
特別損失	222	122	100	
税引前利益	331	2,285	1,954	85.5%
法人税等	314	448	134	
少数株主損益	131	86	45	
四半期純利益	114	1,751	1,865	-

当第3四半期 (H20.10.1- H20.12.31)	増減
7,434	285
59	538
8	2
99	107
21	45
187	688
76	1,104
153	122
264	1,914
47	151
38	45
349	1,718

(*) 制度変更影響………棚卸資産評価方法変更(低価法) 103、耐用年数大括り化 18

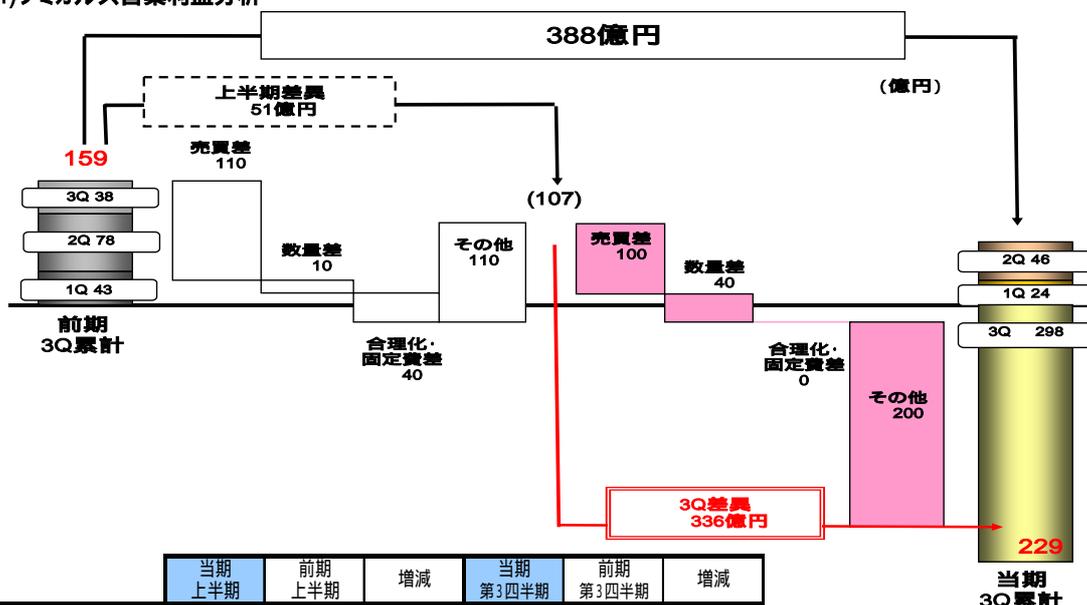
セグメント別売上高・営業利益

		当第3四半期 (H20.4.1- H20.12.31)	前年同四半期 (H19.4.1- H19.12.31)	増減
売上高	エレクトロニクス・アプリケーションズ	2,628	2,974	346
	デザイン・マテリアルズ	2,200	2,230	30
	ヘルスケア	3,865	2,891	974
	ケミカルズ	8,908	8,848	60
	ポリマーズ	4,570	3,446	1,124
	その他	1,141	1,228	87
	合計	23,312	21,617	1,695
営業利益	エレクトロニクス・アプリケーションズ	115	243	128
	デザイン・マテリアルズ	25	90	65
	ヘルスケア	700	527	173
	ケミカルズ (*1)	229	159	388
	ポリマーズ (*2)	87	112	199
	その他	85	92	7
	コーポレート	106	79	27
	合計	503	1,144	641

当第3四半期 (H20.10.1- H20.12.31)	増減
------------------------------------	----

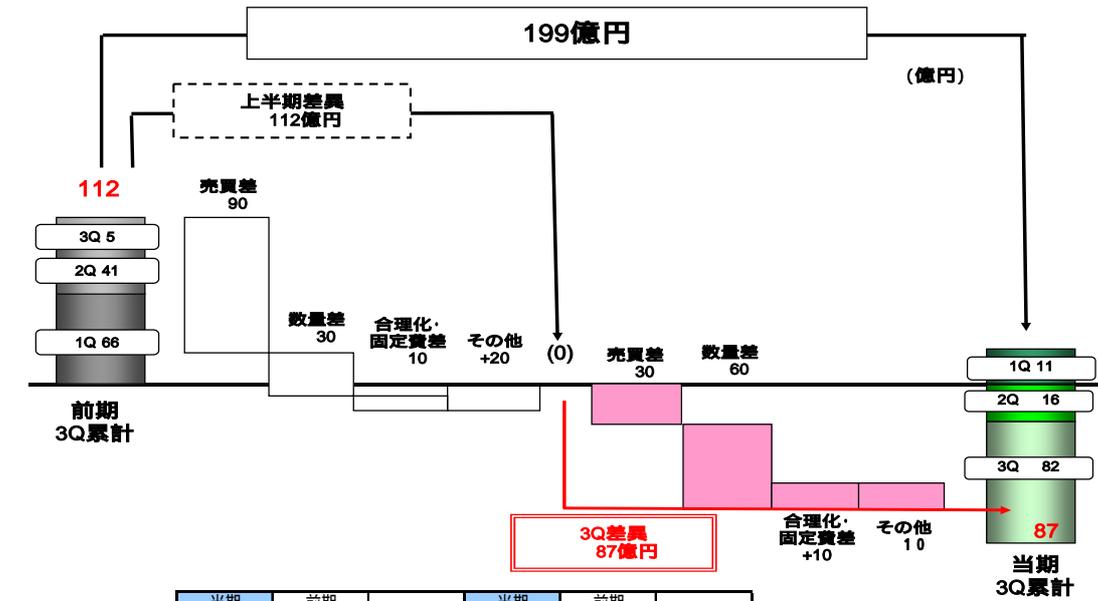
8	67
2	30
328	13
298	336
82	87
23	18
36	13
59	538

(*1)ケミカルズ営業利益分析



	当期 上半期	前期 上半期	増減	当期 第3四半期	前期 第3四半期	増減
受払差(在庫評価差)	178	44	134	146	23	169
石化	92	47	45	168	28	196
炭素	86	3	89	22	5	27
H19/12鹿島事故影響	21	0	21	0	9	9

(*2)ポリマーズ営業利益分析



	当期 上半期	前期 上半期	増減	当期 第3四半期	前期 第3四半期	増減
受払差(在庫評価差)	58	30	28	36	16	20
H19/12鹿島事故影響	6	0	6	3	1	2

貸借対照表

(億円)

	当第3四半期末 (H20.12.31)	前期末 (H20.3.31)	増減		当第3四半期末 (H20.12.31)	前期末 (H20.3.31)	増減
現預金	918	1,161	243	有利子負債	9,458	8,225	1,233
たな卸資産	5,387	4,271	1,116	営業債務	4,932	4,351	581
営業債権	6,640	5,999	641	その他負債	3,993	4,123	130
その他流動資産	1,444	1,818	374	負債計	18,383	16,699	1,684
流動資産計	14,389	13,249	1,140	株主資本	7,483	7,816	333
固定資産	9,699	9,720	21	評価・換算差額等	16	462	478
投融資等	4,530	4,689	159	少数株主持分他	2,768	2,681	87
固定資産計	14,229	14,409	180	純資産計	10,235	10,959	724
資産合計	28,618	27,658	960	負債・純資産計	28,618	27,658	960

自己資本比率	26.0%	29.9%	3.9%
D/Eレシオ	1.27	0.99	0.28
ネットD/Eレシオ	0.99	0.75	0.24

ネットD/Eレシオ = (有利子負債(含割手) - 現金・現金同等物及び手元運用資金残高) / 自己資本

キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (H20.4.1- H20.12.31)
営業活動によるCF	137
投資活動によるCF (内:手元資金運用)	1,522 (555)
フリー・キャッシュ・フロー (内:手元資金運用)	1,385 (555)
財務活動によるCF	837
現金及び現金同等物の増減	548

手元資金運用を
除く(実質)

	当第3四半期 (H20.4.1- H20.12.31)	
	137	税前利益 331 減価償却費 857 棚卸資産 802 営業債権債務 148 他
	967	
	830	
	837	設備投資 1,023 投融資 105 他
	7	
		有利子負債 1,143 配当他 306

現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106
------------------	-------

(*)	2,044	(*)手元運用資金を含む
-----	-------	--------------

2.業績予想(通期)

主要前提

					H21.2.4公表	H20.10.31公表	円 / 米 \$
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期予想	当期予想	
為替レート	104	105	107	95	103	103	円 / 米 \$
ナフサ単価(国産)	70,900	85,300	52,800	25,000	58,500	69,000	円 / KL
						上半期 78,100	
						下半期 60,000	

損益計算書

(億円)

				H21.2.4公表	H20.10.31公表	増減
	上半期	第3四半期	第4四半期	当期予想	当期予想	
売上高	15,877	7,434	6,389	29,700	32,700	3,000
営業利益	562	59	283	220	1,250	1,030
金融収支	10	8	22	40	50	10
その他営業外	100	99	91	90	10	100
持分法損益	3	21	12	30	0	30
経常利益	655	187	408	60	1,210	1,150
特別利益	9	76	25	110	120	10
特別損失	69	153	138	360	240	120
税引前利益	595	264	521	190	1,090	1,280
法人税等	267	47	74	240	540	300
少数株主損益	93	38	19	150	200	50
当期純利益	235	349	466	580	350	930

セグメント別営業利益

(億円)

						H21.2.4公表	H20.10.31公表	増減
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期予想	当期予想	
営業利益	エレクトロニクス・アプリケーションズ	57	49	8	34	80	250	170
	ディスプレイ・マテリアルズ	8	19	2	15	10	80	70
	ヘルスケア	266	106	328	90	790	790	0
	ケミカルズ (*1)	24	46	298	242	470	70	540
	ポリマーズ (*1)	11	16	82	33	120	90	210
	その他	14	48	23	5	80	120	40
	コーポレート	34	36	36	44	150	150	0
合計	346	216	59	283	220	1,250	1,030	

(*1)上記の内、受払差及び棚卸資産評価方法変更金額

受払差(在庫評価差)	127	129	68	351	163	96	259
ケミカルズ(石化)	37	55	168	206	282	49	233
ケミカルズ(炭素)	54	32	22	8	116	116	0
ポリマーズ (*2)	36	42	78	153	3	29	26

(*2)日本ポリエチレン社(当期1Qから連子化)の受払差を含んでおります

棚卸資産評価方法変更(低価法)	17	2	52	22	49	3	46
ケミカルズ	15	2	33	18	28	1	27
ポリマーズ	2	4	19	4	21	2	19

3. 配当の状況

配当予想(1株当り配当金)の修正内容

		H21.2.4公表 当期予想	H20.10.31公表 当期予想	前期実績
1株当り配当金	第2四半期末	8円	8円	8円
	期末	未定	8円	8円
	合計	未定	16円	16円
1株当り当期純利益	期末	42円14銭	25円43銭	119円51銭
配当性向(連結)	合計	-	62.9%	13.4%

配当予想(1株当り配当金)の修正理由

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて配当を行うこと(配当性向は中長期的な利益水準の30%以上を目安)を基本としつつ、中長期的な安定配当及び、事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、上記のとおり経営環境の急速な悪化に伴い、連結業績予想を修正したことから、現時点では、「未定」とし、当期の通期実績及び来年度の業績見通し等を総合的に勘案した上でご提案させていただきます。

今後の対策

当社グループを取り巻く事業環境は、広範囲な分野に亘ってかつて無い程の厳しさに直面しており、しかもこの厳しさは当面続くと覚悟せざるを得ません。そういう中であっても、平成22年3月期は収益を復元することを目標として定め、主に三菱化学グループ、三菱樹脂グループを対象に以下の対策を進めています。

- < 徹底した固定費の削減 >
 - ・ 経費全般のゼロベースでの見直し
 - ・ 人事的施策(役員報酬、社員賞与、要員配置等)
 - ・ 研究開発費の選択と集中
- < 資産の圧縮 >
 - ・ 設備投資の大幅な抑制
 - ・ アセットライト(棚卸資産・売掛サイトの圧縮、資産の売却)
- < 事業構造の改革 >
 - ・ 痛みにひるむことなく取り進めを加速

4. トピックス

プラント新設

(エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- ・ 三菱樹脂(株)が、光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)
- ・ 三菱化学(株)が、白色LED及びフラットパネルディスプレイ用材料事業の強化を図るため、平成21年4月1日をもって化成オプトニクス(株)を吸収合併し、高輝度白色LEDの赤色及び緑色蛍光体の製造設備を増強することを決定。(9月)

(デザインド・マテリアルズ)

- ・ 三菱化学(株)及び三菱樹脂(株)が、リチウムイオン二次電池用セパレータを共同開発するとともに、平成21年夏からの量産開始を目指し、三菱樹脂(株)が製造設備の新設を決定。(11月)
- ・ 三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池材料である電解液、負極材の生産設備増強を決定。(12月)

事業提携・再編等

(デザインド・マテリアルズ)

- ・ 三菱樹脂(株)が、菱化イーテック(株)の断熱パネル事業を譲り受ける事業譲渡契約を同社との間で締結。(7月)

(ヘルスケア)

- ・ 三菱化学メディエンス(株)が、子会社である(株)岩田血清検査所を平成20年10月1日付で吸収合併。(10月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、平成21年4月1日付で連結子会社の田辺製薬販売(株)と長生薬品(株)の合併を決定。(12月)

(ポリマーズ)

- ・ 日本ポリプロ(株)が、ボレアレスAG社とアメリカ及びヨーロッパにおける自動車産業用ポリプロピレンコンパウンドの供給強化に向けた業務提携について合意。(8月)
- ・ 三菱化学(株)が、JSR(株)との合併会社であるテクノポリマー(株)(本社:東京都中央区)について、当該合併事業を解消することに合意。(11月)

財務関連

- ・ 三菱化学(株)が、第37回無担保社債(200億円、期間10年)の国内普通社債を発行。(8月)

以上